

の手法、特別活動または教育相談に関する内容を組みこみ、多面的な指導が行われるように配慮した。

- (4) 中学校講座では、演習、実技、実習、実地調査等によって、研修内容がさらに深まるとともに、研修の効果が指導の実際に結びつくようにつとめた。
- (5) 高等学校の教科の講座には、生徒指導の基本に関する内容を組みこみ、教科指導と生徒指導の融合をはかれるようにした。

4 研修者の学校における学年担任、組織上の分担、教科担当における専門分担が研修と結びつくように配慮した。特に小学校では上・下（低）学年ブロック別コース、主任コース等を設定した。

昭和53年度における学校種別ごとの講座数と研修者数は次表のとおりである。

学校種別	講座数	研修人員
小・中・高共通	5	191人
小学校	31	801人
中学校	26	673人
高等学校	24	448人
合計	86	2,113人

1 学校経営講座

(1) 学校経営(A)講座

① 期日・人員等

ア 5月30日～6月2日 10月11日～10月14日
1月24日～1月27日 年間3回の断続研修

イ 小・中・高校の教頭 32名

② 主な内容

- 学校経営の意義、機能、計画、組織
- 研修組織
- 学校評価
- 教育研究法と主題研究
- 文化、経済等の一般教養

③ 講師

- 国立教育研究所第2研第4室長 牧 昌 見
- 郡山女子短期大学部教授 長谷川 寿 郎
- 福島大学教育学部教授 菊 池 章 夫
- 住友金属建材本部営業部長 猿 谷 雅 治
- 前国立福島工業高等専門学校長 佐 藤 光
- 福島民友新聞社編集主幹 斎 藤 英 記
- 福島市立福島第四小学校長 岡 部 一 三
- 福島市立福島第一中学校長 佐久間 正 男
- 県立保原高等学校長 山 内 正 彌
- 義務教育課長・主幹・指導主事
- 高校教育課長・主幹・指導主事
- 県北教育事務所長・指導主事
- 教育センター所長・部長・担当所員

(2) 学校経営(B)講座

① 期日・人員等

ア 6月6日～6月9日 9月19日～9月22日

2月6日～2月9日 年間3回の断続研修

イ 小・中・県立学校の教務主任等 30名

② 主な内容

- 学校経営の組織と機能、関連法規
- 学習理論
- 研修組織と運営
- 教育研究法と主題研究
- 文化、経済等の一般教養

③ 講師

- 東北大学教授 岩 下 新太郎
- 文部省地方課長補佐 小 林 敬 治
- 郡山女子短期大学部教授 長谷川 寿 郎
- 尚志学園理事長 佐 藤 信
- 福島民報社編集局次長 鈴 木 信 一
- 福島市立福島第二小学校長 渡 辺 五 郎
- 福島市立岳陽中学校長 渋 谷 靖十郎
- 義務教育課長・主幹・指導主事
- 県北教育事務所長
- 教育センター所長・部長・担当所員

2 教育研究法講座

① 期日・人員等

ア 6月13日～6月16日 10月24日～10月27日

1月30日～2月2日

年間3回の断続研修

イ 小・中学校教科指導の中堅教員 33名

② 主な内容

- 教育研究法（教育研究の進め方、データの処理と仮説の検定）
- 研究主題の設定と検証計画の立案、研究報告
- 授業研究（授業分析の基礎理論と評価）
- 学習指導と評価
- 教育問題と教師論

③ 講師

- 前国立福島工業高等専門学校長 佐 藤 光
- 国際教育協議会専務理事 遠 藤 八 郎
- 郡山女子短期大学部教授 長谷川 寿 郎
- 福島大学教育学部助教授 柴 田 薫
- 福島市教育委員会学校教育課長 鈴 木 健 一
- 福島市立清明小学校長 佐 藤 好 秋
- 福島市立野田中学校長 山 川 和 二
- 福島市立瀬上小学校教諭 阿 部 昶
- 福島市立瀬上小学校教諭 武 藤 節 子
- 義務教育課指導主事
- 教育センター所長・部長・担当所員

3 生徒指導講座

① 期日・人員等

ア 前期 6月21日～6月24日

後期 11月20日～11月22日

イ 中・高校生徒指導担当教員 61名（中学校教員30名、高等学校教員31名）